

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 下坂 正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	上席執行役員東日本事業ブロック長 小野 巧
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	97,488 (31,855)	101,062 (33,347)	138,880
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	12,627	13,643	17,130
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	9,049 (3,115)	9,864 (3,472)	12,280
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	7,318	9,641	10,967
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	121,594	131,041	125,262
資産合計 (百万円)	165,469	183,669	174,161
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (円) (第3四半期連結会計期間)	80.39 (27.67)	87.56 (30.81)	109.10
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	80.18	87.37	108.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.5	71.3	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,866	8,311	17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,260	3,199	2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,898	6,882	7,064
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	26,372	32,356	34,258

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等を含んでおりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(国内機器販売事業)

2019年4月1日付で、株式会社三浦マニファクチャリングを存続会社、三浦マシン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、消費増税や米中貿易摩擦などの影響による世界経済の減速感がありますが、設備投資は堅調に推移しました。海外においては、中東情勢の不安定化や新型コロナウイルスの感染拡大など、先行きの不透明感は依然として高まっています。

このような状況の中で当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」の企業理念のもと、ミウラの強みであるメンテナンス事業で培った信頼関係をより深めていくため、お客様の抱える諸課題を解決する「トータルソリューション」の提案及び「ワンストップサービス」推進に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては主力の小型貫流ボイラや船用機器の売上が伸び、メンテナンス事業も堅調に推移しました。ランドリー事業においては、前年度に比べ低調に推移しましたが、設備需要は引き続き堅調に推移しております。海外においてはボイラ販売やメンテナンス事業が堅調に推移しました。利益面につきましては、60周年フェア費用や人件費が増加しましたが、増収効果により増益になりました。この結果、売上収益は101,062百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は13,385百万円(前年同期比9.2%増)、税引前四半期利益は13,643百万円(前年同期比8.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,864百万円(前年同期比9.0%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、既存の設備更新需要に支えられて、小型貫流ボイラ及び関連機器の売上が堅調に推移しました。また、船用機器においてもバラスト水処理装置や船用補助ボイラの売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は44,163百万円と前年同期(41,589百万円)に比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップや増員などにより人件費が増加しましたが、バラスト水処理装置のUSCG(米国沿岸警備隊)型式認証の試験関係費用が減少したことや増収効果により3,389百万円と前年同期(2,974百万円)に比べ14.0%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約取得の積極的な活動やメンテナンス拠点の連携による提案強化により部品などの売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は24,345百万円と前年同期(23,361百万円)に比べ4.2%増となりました。セグメント利益につきましては、7,372百万円と前年同期(6,526百万円)に比べ13.0%増となりました。

国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、前年度の反動もあり低調に推移しましたが、人件費や物流コスト上昇に伴う省力化・省人化に伴う設備需要は引き続き堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は12,934百万円と前年同期(14,355百万円)に比べ9.9%減となりました。セグメント利益につきましては、無形資産の償却を含め529百万円と前年同期(975百万円)に比べ45.7%減となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、韓国と米州においてボイラ販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は14,730百万円と前年同期(14,090百万円)に比べ4.5%増となりました。セグメント利益につきましては、1,554百万円と前年同期(1,372百万円)に比べ13.3%増となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国での低NOx対応や各国での有償保守契約の積極的な取得により契約件数を増やしました。この結果、当事業の売上収益は4,850百万円と前年同期(4,048百万円)に比べ19.8%増となりました。セグメント利益につきましては、613百万円と前年同期(269百万円)に比べ127.9%増となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	増減
資産合計	174,161	183,669	9,507
負債合計	48,863	52,589	3,725
資本合計	125,298	131,079	5,781

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,507百万円増加し、183,669百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が1,901百万円、営業債権及びその他の債権が1,370百万円それぞれ減少したものの、棚卸資産が5,552百万円増加したことにより、1,560百万円の増加となりました。非流動資産は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産を7,330百万円計上したことにより、7,947百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円増加し、52,589百万円となりました。流動負債は、主にその他の流動負債が2,423百万円、未払法人所得税等が2,104百万円それぞれ減少し、一方で、契約負債が2,936百万円増加し、かつIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債を2,412百万円計上したことにより、304百万円の減少となりました。非流動負債は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債を4,738百万円計上したことにより、4,030百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が5,907百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,781百万円増加し、131,079百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は71.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が444百万円増加し、8,311百万円の収入となりました。これは主に棚卸資産の増加による支出及び未払賞与の減少による支出がそれぞれ増加したものの、減価償却費及び償却費の増加、並びに契約負債の増加による収入が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が1,939百万円増加し、3,199百万円の支出となりました。これは主に投資の売却又は償還による収入が大きく減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が15百万円減少し、6,882百万円の支出となりました。これは主にリース負債の返済による支出及び配当金の支払いがそれぞれ増加したものの、短期借入金の減少による支出が減少したためです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,901百万円減少し、32,356百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,624百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	125,291	-	9,544	-	10,031

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,594,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,667,900	1,126,679	-
単元未満株式	普通株式 28,512	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112	-	-
総株主の議決権	-	1,126,679	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江町7 番地	12,594,700	-	12,594,700	10.05
計	-	12,594,700	-	12,594,700	10.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	34,258	32,356
営業債権及びその他の債権	10	41,474	40,104
その他の金融資産	10	8,146	7,241
棚卸資産		19,179	24,732
その他の流動資産		735	919
流動資産合計		103,793	105,353
非流動資産			
有形固定資産	6	40,499	40,834
使用権資産	3	-	7,330
のれん及び無形資産		13,838	13,452
その他の金融資産	10	10,607	11,868
退職給付に係る資産		2,041	2,067
繰延税金資産		2,990	2,701
その他の非流動資産		390	59
非流動資産合計		70,367	78,315
資産合計		174,161	183,669

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債	3	-	2,412
営業債務及びその他の債務	10	15,406	14,701
その他の金融負債	10	1,812	1,543
未払法人所得税等		3,314	1,209
引当金		1,093	942
契約負債		9,982	12,919
その他の流動負債		12,601	10,177
流動負債合計		44,212	43,907
非流動負債			
リース負債	3	-	4,738
その他の金融負債	10	2,003	1,500
退職給付に係る負債		370	330
引当金		1	1
繰延税金負債		1,966	1,835
その他の非流動負債		309	276
非流動負債合計		4,651	8,682
負債合計		48,863	52,589
資本			
資本金		9,544	9,544
資本剰余金		10,772	10,800
利益剰余金		111,144	117,052
自己株式		7,000	6,933
その他の資本の構成要素		801	578
親会社の所有者に帰属する持分合計		125,262	131,041
非支配持分		35	38
資本合計		125,298	131,079
負債及び資本合計		174,161	183,669

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 8	97,488	101,062
売上原価		58,324	59,572
売上総利益		39,163	41,489
販売費及び一般管理費		27,457	28,448
その他の収益		644	418
その他の費用		93	73
営業利益	5	12,257	13,385
金融収益		403	334
金融費用		34	77
税引前四半期利益		12,627	13,643
法人所得税費用		3,544	3,777
四半期利益		9,082	9,865
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,049	9,864
非支配持分		33	1
四半期利益		9,082	9,865
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	80.39円	87.56円
希薄化後1株当たり四半期利益	9	80.18円	87.37円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	31,855	33,347
売上原価		18,410	19,101
売上総利益		13,445	14,246
販売費及び一般管理費		9,311	9,686
その他の収益		155	113
その他の費用		55	14
営業利益	5	4,234	4,659
金融収益		133	157
金融費用		51	22
税引前四半期利益		4,317	4,794
法人所得税費用		1,207	1,312
四半期利益		3,109	3,482
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,115	3,472
非支配持分		5	10
四半期利益		3,109	3,482
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	27.67円	30.81円
希薄化後1株当たり四半期利益	9	27.60円	30.75円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,082	9,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,412	408
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,412	408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	318	629
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	318	629
税引後その他の包括利益	1,730	221
四半期包括利益	7,351	9,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,318	9,641
非支配持分	33	2
四半期包括利益	7,351	9,644

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	3,109	3,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,317	611
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,317	611
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	436	805
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	436	805
税引後その他の包括利益	1,753	1,416
四半期包括利益	1,356	4,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,362	4,887
非支配持分	6	11
四半期包括利益	1,356	4,898

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	7,019	2,906
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,489	101,905	7,019	2,906
四半期利益	-	-	9,049	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,412
四半期包括利益合計	-	-	9,049	-	1,412
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	-	61	-	-	-
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	-	15	-	15	-
譲渡制限付株式報酬	-	-	-	-	-
配当金	7	-	3,489	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	-	207	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	0	-
自己株式の処分	-	9	-	5	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	262	3,489	20	-
2018年12月31日	9,544	10,752	107,465	6,998	1,494

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日	343	2,562	117,482	241	117,723
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	343	2,562	117,482	241	117,723
四半期利益	-	-	9,049	33	9,082
その他の包括利益	318	1,730	1,730	0	1,730
四半期包括利益合計	318	1,730	7,318	33	7,351
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	-	-	61	-	61
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	-	-	0	-	0
譲渡制限付株式報酬	-	-	-	-	-
配当金	7	-	3,489	3	3,492
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	207	253	46
自己株式の取得	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	15	7	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	3,205	248	3,454
2018年12月31日	662	831	121,594	25	121,620

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日	9,544	10,772	111,144	7,000	1,386
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	15	-	-
会計方針の変更を反映した当期末首残高	9,544	10,772	111,128	7,000	1,386
四半期利益	-	-	9,864	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	408
四半期包括利益合計	-	-	9,864	-	408
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	-	20	-	-	-
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	-	54	-	55	-
譲渡制限付株式報酬	-	62	-	12	-
配当金	7	-	3,942	-	-
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	0	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	27	3,941	67	0
2019年12月31日	9,544	10,800	117,052	6,933	1,793

注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日	584	801	125,262	35	125,298
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	15	-	15
会計方針の変更を反映した当期末首残高	584	801	125,246	35	125,282
四半期利益	-	-	9,864	1	9,865
その他の包括利益	630	222	222	1	221
四半期包括利益合計	630	222	9,641	2	9,644
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	-	-	20	-	20
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	-	-	0	-	0
譲渡制限付株式報酬	-	-	74	-	74
配当金	7	-	3,942	-	3,942
子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	0	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	0	3,847	-	3,847
2019年12月31日	1,215	578	131,041	38	131,079

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,627	13,643
減価償却費及び償却費	2,746	4,881
受取利息及び受取配当金	321	327
為替差損益(は益)	20	10
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,218	1,293
棚卸資産の増減額(は増加)	4,066	5,627
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	654	446
未払賞与の増減額(は減少)	1,954	3,270
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	28
契約負債の増減額(は減少)	1,527	2,968
その他	363	887
小計	12,423	13,936
利息及び配当金の受取額	321	327
利息の支払額	19	65
法人所得税等の支払額	4,858	5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,866	8,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,811	7,714
定期預金の払戻による収入	8,527	8,527
有形固定資産の取得による支出	3,111	2,868
投資の取得による支出	4,204	3,799
投資の売却又は償還による収入	5,701	3,006
その他	361	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900	-
長期借入金の返済による支出	375	375
リース負債の返済による支出	-	2,566
配当金の支払額	3,487	3,941
非支配持分への配当金の支払額	3	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	-
その他	86	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,898	6,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326	1,901
現金及び現金同等物の期首残高	26,699	34,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,372	32,356

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三浦工業株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は愛媛県松山市であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、主として産業用及び船用ボイラ、水処理・業務用クリーニング機器及び関連機器の製造・販売事業並びにメンテナンス事業を展開しております。当社グループの主要な活動は、注記「5.事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月13日に代表取締役社長執行役員CEO 宮内大介によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初認識測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについてIFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末時点で開示したオペレーティング・リース契約	3,611
割引現在価値	3,489
前連結会計年度末時点で認識したファイナンス・リース債務	405
解約可能オペレーティング・リース契約等	3,351
適用開始日時点のリース負債	7,246

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が6,790百万円、リース負債が6,841百万円、それぞれ増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、IAS第37号の評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	41,589	23,361	14,355	14,090	4,048	97,445	42	97,488	-	97,488
セグメント間の内部売上収益及び振替高	2,594	131	7	207	36	2,976	353	3,330	3,330	-
計	44,183	23,493	14,363	14,297	4,084	100,422	396	100,818	3,330	97,488
セグメント利益	2,974	6,526	975	1,372	269	12,117	45	12,162	94	12,257
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,627

- (注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	44,163	24,345	12,934	14,730	4,850	101,024	38	101,062	-	101,062
セグメント間の内部売上収益及び振替高	2,921	158	8	196	75	3,360	373	3,734	3,734	-
計	47,084	24,504	12,943	14,927	4,925	104,385	411	104,796	3,734	101,062
セグメント利益	3,389	7,372	529	1,554	613	13,459	21	13,481	95	13,385
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	334
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,643

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	14,122	8,041	3,909	4,326	1,442	31,843	12	31,855	-	31,855
セグメント間の内部売上収益及び振替高	965	43	0	75	12	1,098	120	1,218	1,218	-
計	15,087	8,085	3,910	4,402	1,455	32,941	133	33,074	1,218	31,855
セグメント利益	1,369	2,183	134	488	94	4,270	10	4,280	46	4,234
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,317

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	14,185	8,148	3,691	5,398	1,910	33,334	13	33,347	-	33,347
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,100	72	5	81	20	1,279	130	1,410	1,410	-
計	15,286	8,220	3,697	5,479	1,930	34,614	143	34,758	1,410	33,347
セグメント利益	972	2,615	1	780	320	4,689	14	4,704	45	4,659
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,794

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

6. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の増減

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ3,618百万円、2,991百万円であります。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、重要性がないため、記載を省略しております。

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、それぞれ1,816百万円、877百万円であります。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,913	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,576	14.00	2018年9月30日	2018年11月22日

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,138	19.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,803	16.00	2019年9月30日	2019年12月2日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

8. 売上収益

国及び地域別に分解した収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	計
	国内機器販売事業	国内メンテナンス事業	国内ランドリー事業	海外機器販売事業	海外メンテナンス事業		
日本	41,589	23,361	14,355	-	-	42	79,349
アジア	-	-	-	11,370	3,175	-	14,545
米州	-	-	-	2,719	872	-	3,592
計	41,589	23,361	14,355	14,090	4,048	42	97,488

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループで行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	計
	国内機器販売事業	国内メンテナンス事業	国内ランドリー事業	海外機器販売事業	海外メンテナンス事業		
日本	44,163	24,345	12,934	-	-	38	81,481
アジア	-	-	-	11,609	3,882	-	15,491
米州	-	-	-	3,121	967	-	4,088
計	44,163	24,345	12,934	14,730	4,850	38	101,062

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループで行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,049	9,864
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,049	9,864
期中平均普通株式数(千株)	112,563	112,655
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,049	9,864
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,049	9,864
期中平均普通株式数(千株)	112,563	112,655
新株予約権による普通株式増加数(千株)	302	246
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,865	112,902

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,115	3,472
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,115	3,472
期中平均普通株式数(千株)	112,574	112,696
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,115	3,472
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,115	3,472
期中平均普通株式数(千株)	112,574	112,696
新株予約権による普通株式増加数(千株)	298	221
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,873	112,917

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	34,258	34,258	32,356	32,356
営業債権及びその他の債権	41,474	41,543	40,104	40,132
その他の金融資産	9,781	9,778	8,678	8,677
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	8,971	8,971	10,430	10,430
合計	94,486	94,551	91,569	91,596
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	15,406	15,406	14,701	14,701
その他の金融負債	3,816	3,816	3,043	3,043
合計	19,223	19,223	17,744	17,744

(2) 償却原価で測定する金融商品

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権のうちリース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場価格が存在しない場合は、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債のうち、短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金は、変動金利であり、市場金利を反映しているため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	8,061	-	-	8,061
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	736	736
その他	-	173	-	173
合計	8,061	173	736	8,971

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	8,650	498	5	9,154
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	1,095	1,095
その他	-	180	-	180
合計	8,650	678	1,101	10,430

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する情報

レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)により測定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	736
購入	495
在外営業活動体の換算差額	0
その他	129
期末残高	1,101

(注) 前第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示しておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,803百万円

(ロ) 1株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。